

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月 20日

上場会社名

宇部興産株式会社

上場取引所

東大名福札

コード番号 4208

本社所在都道府県

山口県

(URL http://www.ube.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 常見 和正

問合せ先 責任者 役職名 IR広報部長 氏名 国田 敏 TEL (03) 5419 - 6110

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	242,602	5.4	5,391	21.1	1,487	
13年 9月中間期	256,575	0.1	4,452	62.7	1,275	
14年 3月期	537,548		17,596		7,791	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	2,608		3	11	2	97
13年 9月中間期	416		0	50		
14年 3月期	1,002		1	20		

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 748百万円 13年 9月中間期 1,204百万円 14年 3月期 991百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 839,382,010株 13年 9月中間期 837,353,787株 14年 3月期 837,347,204株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	770,915		91,402		11.8		108.90	
13年 9月中間期	813,467		90,665		11.1		108.28	
14年 3月期	820,213		96,947		11.8		115.78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 839,325,174株 13年 9月中間期 837,355,966株 14年 3月期 837,357,074株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	19,481		7,862		8,157		63,559	
13年 9月中間期	12,943		16,586		7,790		40,503	
14年 3月期	36,384		29,229		14,390		45,599	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81社 持分法適用非連結子会社数 29社 持分法適用関連会社数 24社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	510,000		14,000		8,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 53銭

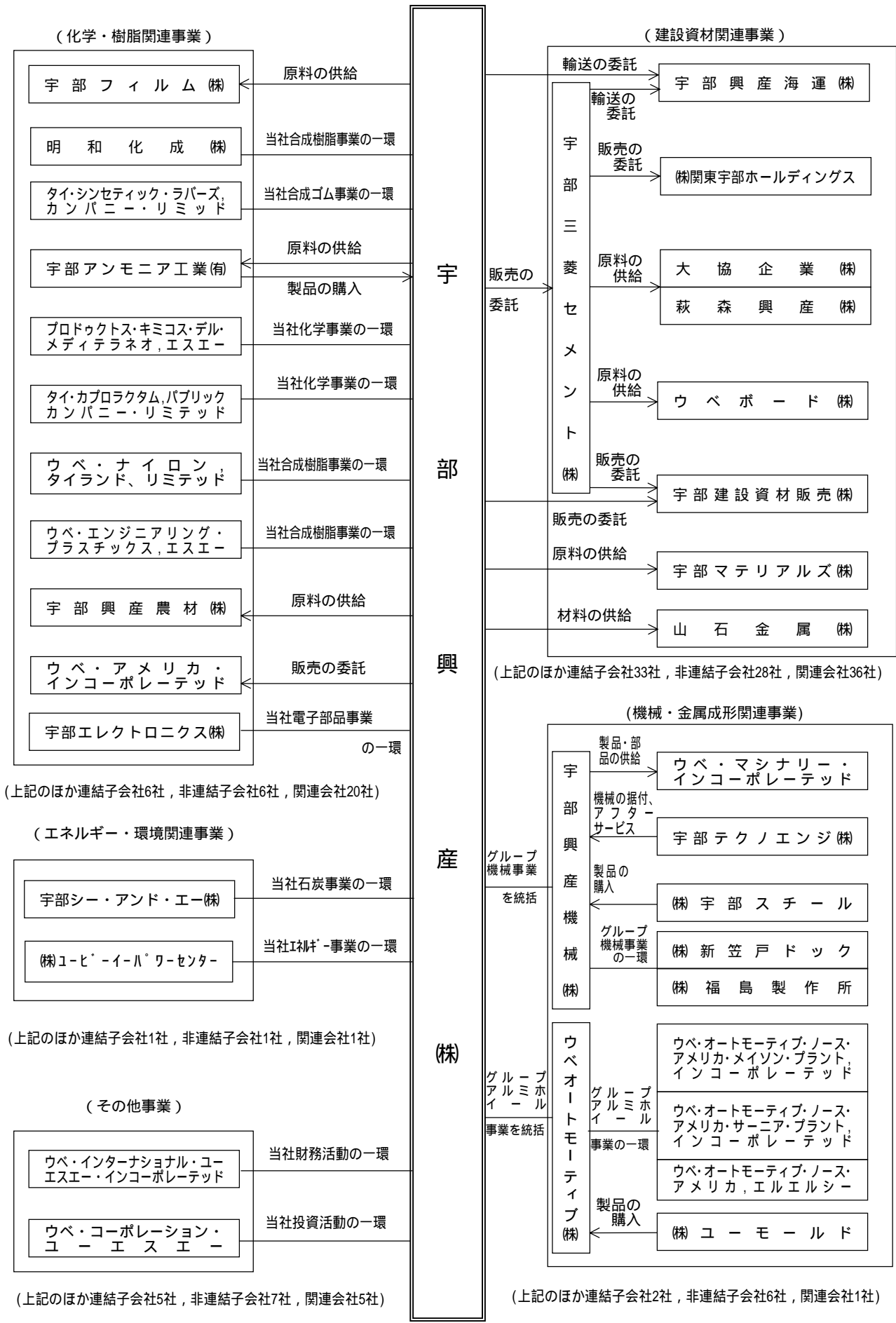
営業利益(通期) 24,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の連14ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社193社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化学・樹脂	化学・樹脂 関連事業	ファインケミカル、医薬品、 カプロラクタム、ナイロン、 工業薬品、機能性材料、 ポリオレフィン、合成ゴム、 肥料	宇部フィルム(株)、明和化成(株)、 タイ・シセティック・ラボラズ、カパニール・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、プロダクト・キムス・テル・メテラネオ、I&I-、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カパニール・リミテッド、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド ウベ・エンジニアリング・プラスチック、I&I-、宇部興産農材(株) ウベ・アメリカ・インコーポレーテッド、宇部エレクトロニクス(株) 上記のほか 子会社12社、関連会社20社 (計 43社)
建設資材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社61社、関連会社36社 (計 106社)
機械・金属成形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、宇部テクノエンジニア(株)、 (株)宇部スチール、(株)新笠戸ドック、 (株)福島製作所、ウベ・マシナリー・インコーポレーテッド、 ウベオートモーティブ(株)、 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイツ・プラント、インコーポレーテッド、 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーコ・プラント、インコーポレーテッド、 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、I&I-、 (株)ユーモールド 上記のほか 子会社8社、関連会社1社 (計 20社)
エネルギー・環境	エネルギー・ 環境関連事業	石炭、環境関連装置	宇部シー・アンド・エー(株) (株)ユービーイーパワーセンター 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 5社)
その他	その他事業	不動産	ウベ・インターナショナル・ユー・I&I-、インコーポレーテッド、 ウベ・コーポレーション・ユー・I&I- 上記のほか 子会社12社、関連会社5社 (計 19社)



(注) は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		営業上の取引	摘要
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員		
連結子会社 宇部フィルム(株)	山口県小野田市	百万円 379	化学・樹脂	% 72.76	2	0	当社から原料のポリエチレンを供給している。	
明和化成(株)	山口県宇部市	99	化学・樹脂	(6.82) 99.52	2	0	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。	*3
タイ・システック・ラボラズ、 カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化学・樹脂	73.1	1	3	当社合成ゴム事業の一環としてタイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。	
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	百万円 4,000	化学・樹脂	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用石炭を供給する一方、同社製品の一部を購入している。	
プロダクト・システムズ・ インテリジェンス	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化学・樹脂	(100) 100	1	2	当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。	*3
タイ・カプロラクタム・ カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 7,157	化学・樹脂	89.91	1	5	当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。	*2
ウー・ナイロン・ リミテッド	タイ バンコック市	414	化学・樹脂	(3.62) 100	1	4	当社化学事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売及び硫安の仕入、販売を行っている。	*3
ウー・エンジニアリング・ プラスチック	スペイン カステリオン市	千EURO 11,000	化学・樹脂	(100) 100	0	2	当社化学事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行う。(現在、建設中)	*3
宇部興産農材(株)	山口県宇部市	百万円 490	化学・樹脂	100	0	1	当社から原料の硫安を供給している。	
ウベ・アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	化学・樹脂	(100) 100	0	2	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。	*3
宇部 エレクトロニクス(株)	山口県美祿市	百万円 1,150	化学・樹脂	100	2	2	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造、販売を行っている。	
宇部興産海運(株)	山口県宇部市	665	建設資材	81.28	3	2	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。	*1
(株)関東宇部 ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	(7.47) 100	1	2	宇部三菱セメント(株)からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。	*3
大協企業(株)	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	0	3	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。	
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	(0.28) 62.51	1	2	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。	*3
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	1	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。	
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 98.13	1	3	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っている。	*3
宇部マテリアルズ(株)	山口県宇部市	4,047	建設資材	(0.82) 60.80	2	0	当社から原料の石灰石を供給している。	*1 *3 *4
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.17	0	2	当社の関係会社から材料の金属マグネシウム地金を供給している。	
宇部興産機械(株)	山口県宇部市	6,700	機械・金属成形	100	5	0	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。	*2

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員		
ウベ・マシーナリー・ インコーポレーテッド	米国 アンアーバー市	千US\$ 4,450	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。	*3
宇部テクノエンジ(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。	*3
(株)宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	宇部興産機械(株)に铸造品を販売している。	*3
(株)新笠戸ドック	山口県下松市	300	機械・金属成形	100	0	0	グループ機械事業の一環として船舶の修理及び産業機械の製造、販売を行っている。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	グループ機械事業の一環として船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。	*3
ウベオート モーティブ(株)	東京都港区	2,805	機械・金属成形	100	2	1	当社グループのアルミホイール事業を統括している。	
ウベ・オートモーティブ・ノース アメリカ・メイツ・プラント、 インコーポレーテッド	米国 メイソン市	千US\$ 37,500	機械・金属成形	(100) 100	0	0	米国でアルミホイールの製造を行っている。	*3
ウベ・オートモーティブ・ノース アメリカ・サニア・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サニア市	千C\$ 65,383	機械・金属成形	(100) 100	0	0	カナダでアルミホイールの製造を行っている。	*2 *3
ウベ・オートモーティブ・ノース アメリカ、ILRLLシー	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	2	0	当社グループが製造するアルミホイールの販売を行っている。	*3
(株)ユーモールド	山口県宇部市	百万円 950	機械・金属成形	(100) 100	1	0	アルミホイール等軽金属成形品を製造し、ウベオートモーティブ(株)に販売している。	*3
宇部シー・アンド・ イー(株)	山口県宇部市	490	エネルギー・ 環境	75.5	2	2	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。	
(株)ユービーイー パワーセンター	山口県宇部市	1,500	エネルギー・ 環境	70.0	2	2	当社エネルギー事業の一環として中国電力へ電力の供給を行う。 (現在建設中)	
ウベ・インターナショナル・ユー・アイ・ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,000	その他	(100) 100	1	2	米国における当社関係会社への融資を行っている。	*3
ウベ・コーポレーション・ユー・アイ・ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	49,900	その他	(83.87) 100	1	2	米国における当社関係会社の株式を保有している。	*2 *3
その他47社	-	-	-	-	-	-	-	
持分法適用会社 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	百万円 8,000	建設資材	50	4	6	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他52社	-	-	-	-	-	-	-	

1. (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. *1 有価証券報告書を提出している。
3. *2 特定子会社に該当している。
4. *3 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
5. *4 東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。

経営方針

当社グループは、国際競争力の一層の強化とグローバルスタンダードに基づく経営体制への変革を図るため、「集中と飛躍」をキーワードとした平成13年度を初年度とする3カ年の「New 21・UBE計画」を策定し、次の課題に鋭意取り組んでおります。

(1) 「株主価値重視のセグメント連結経営」を最適化するための経営改革を実行する。

取締役会の改革

グループ本社機能の強化とサービス機能の統合

成果主義に基づく人事制度と次代を担う人材育成制度の確立

基幹情報システムの再構築、eコマースへの積極的な取り組み、ナレッジマネジメントの推進など高度情報化社会に適應できる経営システムの確立

(2) 医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン12樹脂、アルミホイールの各事業をコア事業と位置付け経営資源を集中し、収益の飛躍・拡大を図るとともに、次世代事業の早期開発・育成に努める。

(3) 財務構造改善のため、引き続き有利子負債の圧縮を推進する。

(4) 環境重視経営の実践のため、循環型社会への対応、地球温暖化ガスの排出削減など地球環境保全対策を推進する。

なお、「New 21・UBE計画」については、経済環境の急激な悪化に伴い、本年2月見直しを行いました。修正に当たっては同計画の基本方針は変えず、労務費・経費の徹底した削減、化学事業持株会社を前提とした組織改革・スリム化など経営全般に亘る抜本的合理化策を織込むとともに、設備投資・投融資の抑制、資産売却の上積みなどにより有利子負債の削減を前倒しするなど修正計画をスピードと確実性をもって実行し、新たな飛躍への基盤固めを行ってまいります。

「New 21・UBE修正計画」の数値目標は次のとおりであります。

項目	単位	平成15年度 (計画)	平成13年度 (実績)
D/E(有利子負債/株主資本)レシオ	倍	3.9	5.4
総資産事業利益率(注)	%	4.6	2.2
有利子負債削減額(平成14、15年度の2年間合計)	億円	800	

(注) 事業利益：営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益

各事業の位置付け、セグメントの基本戦略は次のとおりであります。

事業の位置付け

コア事業	医薬品（自社医薬・受託医薬）事業・ファインケミカル事業 機能性材料事業（ポリミド・電池材料・誘電体フィルタ等電子材料、半導体用ガス・薬品、高純度機能性セラミックス、ガス分離膜） ナイロン12樹脂事業 アルミホイール事業
ファンダメンタル事業	カプロラクタム・ナイロン・工業薬品事業 セメント・建材事業 機械事業 エネルギー事業
育成事業	環境事業 次世代事業

化学・樹脂セグメント

医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン12樹脂の各事業は、当社グループの成長戦略を担うコア事業として規模拡大を加速するとともに、経営資源の積極的投入により世界トップ3に入る製品群の拡大を図ってまいります。

カプロラクタム・ナイロン・工業薬品事業は、ファンダメンタル事業として安定した収益の確保を目指してまいります。

建設資材セグメント

セメント事業は、産業廃棄物の原燃料への利用を積極的に拡大しコスト低減と資源リサイクルの推進を図るとともに、需要減に対応すべく生産性の向上を目指してまいります。

建材事業は、事業の集中強化により収益拡大を図ってまいります。

機械・金属成形セグメント

機械事業は、米国に続く中国での現地生産の開始、独自技術に基づく差別化製品の上市などにより利益体質の強化を図るとともに、サービス・ソフトビジネスの強化・拡大、川下分野である部品事業への進出など新ドメインの開拓を行ってまいります。

アルミホイール事業は、コア事業として拡大・強化し、世界トップ3のグローバルサプライヤーを目指してまいります。

エネルギー・環境セグメント

石炭、電力のエネルギー事業は、平成16年運転開始予定のIPP事業を加え、安定供給と収益確保を図ってまいります。

環境事業は、(株)荏原製作所との合弁会社(株)イーユーピーにて廃プラスチックリサイクル事業の拡大を推進するとともに、当社グループのシナジーを結集して新規環境事業を創出してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、将来の事業展開と業績の向上のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げは株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しております。しかしながら、当社株式の流動性、株価、株主数、投資単位引き下げに要する費用等を勘案し、現時点では実施すべき状況にないと判断しております。今後とも市場の要請等を十分に考慮のうえ対処してまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 全般的状況

当中間期のわが国経済は、米国・アジア経済の回復により輸出が増加しましたが個人消費は低水準にとどまっております、依然として設備投資は低調で国内のデフレ状況の継続により、景気は底ばい状態で推移いたしました。

このような情勢において、当社グループは希望退職募集をはじめとする抜本的合理化策を実行しコスト低減を図るとともに、有利子負債圧縮のため設備投資・投融資の抑制、株式等資産売却を推進するなど、「New 21・UBE 修正計画」の必達を期し経営努力を重ねました。

当中間期連結売上高は、宇部サイコン(株)と三菱レイヨン(株)のABS事業を統合したUMG ABS(株)発足の影響もあり前中間期に比べ139億円減の2,426億円となりましたが、営業利益は機能性材料の数量増、合理化効果などが寄与し9億円増の53億円、経常利益は27億円増の14億円、中間純利益は30億円増の26億円となりました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	2,426億円	53億円	14億円	26億円
前中間期	2,565億円	44億円	12億円	4億円
増減率	5.4%	21.1%		

当社単独では、当中間期売上高は前中間期に比べ3億円減の1,082億円となり、営業利益は22億円増の32億円、経常利益は前中間期同額の13億円、中間純利益は9億円減の10億円となりました。

中間配当につきましては見送らせていただきます。

(2) セグメント別状況

化学・樹脂セグメント

当セグメントの売上高は、宇部サイコン(株)と三菱レイヨン(株)のABS事業統合などにより前中間期に比べ126億円減の978億円となりましたが、機能性材料の数量増、コスト削減などにより営業利益は10億円増の14億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	978億円	14億円
前中間期	1,104億円	3億円
増減率	11.4%	262.6%

ポリオレフィン・ゴム事業については、ポリエチレンの出荷は低調でしたが、ポリブタジエンの出荷は好調でありました。

ラクタム・ナイロン・工業薬品事業については、カプロラクタムは本年4月以降需給バランスの改善により出荷、市況ともに回復基調にあります。ナイロン6樹脂は米国・アジア経済の回復により出荷は好調でありました。ナイロン12樹脂は自動車部品などへの使用が拡大し着実に伸長しております。工業薬品の出荷は比較的堅調でありました。

ファインケミカル・医薬品事業については、医薬品原体・中間体の出荷は低調でしたが、ファインケミカル製品の出荷は堅調でありました。

機能性材料事業については、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターおよび電子情報材料のポリイミドフィルムの出荷は好調でありました。半導体向け高純度化学薬品の出荷は回復してまいりました。携帯電話向け誘電体セラミックスの出荷は回復傾向にあるものの市況は引き続き低迷いたしました。

建設資材セグメント

当セグメントはセメント、建材製品の国内需要が減退したことにより、売上高は前中間期に比べ6億円減の909億円となりましたが、営業利益は各種産業廃棄物のセメント原燃料への利用を拡大しコスト低減に努めたことにより10億円増の30億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	909億円	30億円
前中間期	915億円	20億円
増減率	0.7%	50.8%

機械・金属成形セグメント

当セグメントについては、機械事業は鋳型ミルの中国向け輸出が堅調であり、アルミホイール事業は米国では減少しましたが国内出荷は好調でありましたので、売上高は前中間期に比べ10億円増の414億円となりました。営業利益はカナダのアルミホイール新工場の固定費負担などにより8億円減の6億円の損失となりました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	4 1 4 億円	6 億円
前中間期	4 0 4 億円	2 億円
増 減 率	2 . 5 %	

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は前中間期に比べ2億円増の80億円となりましたが、石炭事業において預り炭数量が減少し、営業利益は7億円となりました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	8 0 億円	7 億円
前中間期	7 8 億円	8 億円
増 減 率	2 . 8 %	1 2 . 2 %

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は43億円、営業利益は8億円でありました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	4 3 億円	8 億円
前中間期	6 2 億円	9 億円
増 減 率	3 1 . 5 %	1 1 . 8 %

(3) 財政状態

資産、負債、株主資本の状況

当中間期は売上債権の減少、有価証券の売却、連結子会社宇部サイコン(株)の会社分割による持分法適用会社への資産の移転や連結子会社の減少により資産合計は前期末に比べ492億円減少し7,709億円となりました。負債については408億円減少し、6,620億円となりました。

株主資本については、有価証券の時価の下落および為替換算調整勘定の悪化などにより55億円減少し914億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益57億円、減価償却費145億円などにより194億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出190億円、有形固定資産の売却による収入112億円、投資有価証券および子会社株式の売却による収入188億円などにより差引78億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどにより81億円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当中間期末残高は前期末に比べ228億円減少し、4,981億円となりました。

(単位：億円)

項目	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	129	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	165	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	77	3

(単位：億円)

項目	当中間期	前期	増減
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9	11
現金及び現金同等物の増加額	189	-	189
現金及び現金同等物の減少額	-	63	63
現金及び現金同等物期首残高	455	459	3
連結範囲変更に伴う期首調整	9	59	68
現金及び現金同等物期末残高	635	455	179
有利子負債残高	4,981	5,210	228

(4) 当中間期に実施した主な施策など

化学・樹脂セグメント

医薬品事業については、アストラゼネカ社より受託した新薬の中間体製造に関して本年4月に米国食品医薬品局（FDA）の査察を受け合格しました。また、受託医薬事業の拡大を図るため、大型汎用設備である第3医薬品製造設備の建設を進めております。同設備は、国内のGMP基準（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）はもとより、FDAの基準にも対応しています。

ポリイミドについては、本年10月7期ポリイミドフィルム製造設備の建設に着手しました。また、無接着剤タイプの銅張積層板（商品名「ユピセル」）は、ノートパソコンや携帯電話など電子機器類の小型化、薄型化に対応して需要が伸張しており増産を図っております。

カプロラクタム事業については、堺工場の1系列（2万トン/年）を来年春に停止することを決定し、コスト競争力のあるタイ・カプロラクタム社での能力増強（2万トン/年）に着手しました。

欧州のナイロン事業を統括するウベ・エンジニアリング・プラスチックス社が本年7月営業を開始し、スペインにおいてナイロン6樹脂およびコポリマーの重合設備建設に着手しました。

宇部サイコン(株)と三菱レイヨン(株)のABS樹脂事業を統合したUMG ABS(株)は本年4月営業を開始しました。

建設資材セグメント

各種産業廃棄物のセメント原燃料への利用拡大を図っており、苅田セメント工場では廃プラスチック処理設備が稼働を開始し、伊佐セメント工場での建設も進んでおります。また、都市ゴミ焼却灰をセメント原料化するため(株)トクヤマと合併で設立した山口エコテック(株)が本年4月より営業を開始しました。

当社と三菱マテリア(株)はセメント事業の生産部門統合について検討してまいりましたが、統合後の事業展開等に関して経営方針が最終的に一致せず、本検討を中断することといたしました。今後とも包括的事業提携の下、共同でコスト削減に取り組んでまいります。

機械・金属成形セグメント

アルミホイール事業については、カナダ・オンタリオ州のウベオートモーティブ・ノースアメリカ・サーニアプラント社において本年6月より順調に出荷を開始いたしました。宇部興産機械(株)は、中国現地法人である宇部興産機械（上海）社において本年4月小型ダイカストマシンの現地組立を開始し、今後、組立・販売・アフターサービスの一貫したビジネスを展開してまいります。また、本年5月より発売を開始した世界最大の全電動式大型射出成形機（型締力1,800トン）を米国自動車部品メーカー向けに本年6月出荷いたしました。

エネルギー・環境セグメント

(株)荏原製作所との合併会社(株)イーユーピーでは、廃プラスチックリサイクル事業の拡大を図るため現有30トン/日処理設備に加え65トン/日処理設備が完成し本年10月より稼働を開始いたしました。また、昭和電工(株)においてもEUPシステムの導入が決定し(株)荏原製作所と共同で受注いたしました。

年々増加する石炭灰の有効利用を促進するため、本年4月に石炭灰人工砂実証設備(生産能力7.6万トン/年)を当社沖の山コールセンター内に完成させました。現在、実用データの蓄積、土木用途への試験施工等を外部機関とも協力して推進しております。

その他

本年7月希望退職者募集を実施した結果409名の応募があり、特別退職金49億円を特別損失として計上いたしました。

本年10月化学事業持株会社へ移行するための組織改訂を以下のとおり行いました。

化学・樹脂セグメントおよびエネルギー・環境セグメントを廃止し、両セグメント傘下の5ディビジョンを経営トップと直結させました。また、建設資材、機械・金属成形の両セグメントは、より自律的な事業運営単位としてカンパニー組織に変更いたしました。

グループ本社機能の明確化と機動力アップのためスタッフ機能を、経営管理室と総務・人事室の2室に集約いたしました。また、サービス機能効率化のため昨年10月設立した総合事務センターに東京事務グループを新たに加えました。

購買・物流機能をディビジョンに準じたプロフィットセンターとして位置付け、購買・物流本部を新設いたしました。

2. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国経済の先行き不透明感に加え、国内では不良債権処理の加速化、株安、デフレ圧力の高まりが不安視されており、経営環境は予断を許さない誠に厳しい状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、平成14年10月から平成15年3月までの為替水準を1ドル=115円、国産ナフサ価格を1kl=22,200円と想定し、次のとおり予想しております。また、配当につきましては、1株につき3円を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	5,100億円	240億円	140億円	80億円
平成14年3月期	5,375億円	175億円	77億円	10億円
増減率	5.1%	36.4%	79.7%	698.4%

セグメント別売上高

項目	化学・樹脂	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成15年3月期	2,050億円	1,800億円	980億円	190億円	80億円
平成14年3月期	2,310億円	1,890億円	900億円	164億円	109億円
増減率	11.3%	4.8%	8.9%	15.8%	27.3%

セグメント別営業利益

項目	化学・樹脂	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成15年3月期	92億円	85億円	35億円	16億円	12億円
平成14年3月期	35億円	74億円	34億円	17億円	14億円
増減率	157.0%	14.2%	0.7%	6.7%	17.5%

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	295,203	38.3	311,209	38.3	294,159	35.9
現 金 及 び 預 金	55,624		42,991		40,533	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	123,597		142,286		143,491	
有 価 証 券	8,144		14		4,042	
た な 卸 資 産	82,476		88,872		82,016	
繰 延 税 金 資 産	6,096		6,157		5,480	
そ の 他	20,419		31,798		19,863	
貸 倒 引 当 金	1,153		909		1,266	
固 定 資 産	475,668	61.7	502,148	61.7	525,983	64.1
1. 有 形 固 定 資 産	394,953		400,002		422,271	
建 物 及 び 構 築 物	122,360		129,505		131,465	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	154,437		156,327		167,268	
土 地	89,479		93,974		93,474	
建 設 仮 勘 定	21,783		13,145		22,832	
そ の 他	6,894		7,051		7,232	
2. 無 形 固 定 資 産	6,363		6,182		5,235	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	74,352		95,964		98,477	
投 資 有 価 証 券	44,593		63,874		66,490	
長 期 貸 付 金	4,047		8,247		6,279	
繰 延 税 金 資 産	11,690		7,802		9,516	
そ の 他	22,930		23,172		25,099	
貸 倒 引 当 金	8,908		7,131		8,907	
繰 延 資 産	44	0.0	110	0.0	71	0.0
資 産 合 計	770,915	100.0	813,467	100.0	820,213	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	381,842	49.5	377,322	46.4	388,253	47.3
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	83,124		96,009		89,474	
短 期 借 入 金	247,208		225,469		237,364	
一 年 以 内 に 償 還 す る 社 債	5,000				5,000	
未 払 法 人 税 等	2,514		2,070		4,576	
賞 与 引 当 金	5,336		6,876		5,924	
そ の 他	38,660		46,898		45,915	
固 定 負 債	280,250	36.4	323,946	39.8	314,681	38.4
社 債	26,000		31,000		26,000	
転 換 社 債	39,816		39,999		39,819	
長 期 借 入 金	180,123		218,141		212,845	
繰 延 税 金 負 債	507		1,399		1,524	
退 職 給 付 引 当 金	8,087		9,314		9,673	
特 別 修 繕 引 当 金	295		248		274	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,364		1,089		1,270	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	176		216		143	
連 結 調 整 勘 定	3,160		874		1,973	
そ の 他	20,722		21,666		21,160	
負 債 合 計	662,092	85.9	701,268	86.2	702,934	85.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	17,421	2.3	21,534	2.7	20,332	2.5
(資 本 の 部)						
資 本 金			43,564	5.3	43,564	5.3
資 本 準 備 金			9,605	1.2	9,605	1.2
再 評 価 積 立 金					620	0.1
連 結 剰 余 金			38,051	4.7	38,838	4.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			8,119	1.0	9,724	1.2
為 替 換 算 調 整 勘 定			7,086	0.9	3,822	0.5
自 己 株 式			713	0.1	721	0.1
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式			875	0.1	861	0.1
資 本 合 計			90,665	11.1	96,947	11.8
資 本 金	43,564	5.6				
資 本 剰 余 金	9,605	1.2				
利 益 剰 余 金	41,550	5.4				
再 評 価 積 立 金	600	0.1				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,426	0.4				
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,025	0.8				
自 己 株 式	1,318	0.1				
資 本 合 計	91,402	11.8				
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	770,915	100.0	813,467	100.0	820,213	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前中間期 増 減	前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	242,602	256,575	13,973	537,548
売 上 原 価	201,207	212,840	11,633	439,971
売 上 総 利 益	41,395	43,735	2,340	97,577
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,004	39,283	3,279	79,981
営 業 利 益	5,391	4,452	939	17,596
営 業 外 収 益	6,115	6,871	756	11,401
受 取 利 息	353	431	78	687
受 取 配 当 金	508	280	228	583
賃 貸 料	1,147	1,236	89	2,507
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	79	184	105	
そ の 他	4,028	4,740	712	7,624
営 業 外 費 用	10,019	12,598	2,579	21,206
支 払 利 息	5,393	6,481	1,088	12,457
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	748	1,204	456	991
そ の 他	3,878	4,913	1,035	7,758
経 常 利 益	1,487	1,275	2,762	7,791
特 別 利 益	12,238	3,863	8,375	8,314
固 定 資 産 売 却 益	5,118	1,477	3,641	5,073
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,944	2,386	4,558	3,217
工 事 補 償 金 収 入				24
退 職 給 付 信 託 設 定 益	128		128	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	48		48	
特 別 損 失	7,965	2,289	5,676	10,693
前 期 損 益 修 正 損				55
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		154	154	3,581
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 額	62		62	153
引 当 金 繰 入 額				
固 定 資 産 処 分 損	770	1,195	425	3,488
た な 卸 資 産 処 分 損	106		106	61
投 資 有 価 証 券 売 却 損	969	22	947	61
投 資 有 価 証 券 評 価 損	357	269	88	1,545
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損				351
特 別 退 職 金	5,054	649	4,405	829
そ の 他 特 別 損 失	647		647	569
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,760	299	5,461	5,412
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,365	2,700	335	8,140
法 人 税 等 調 整 額	67	1,063	1,130	4,158
少 数 株 主 利 益	720		720	428
少 数 株 主 損 失		922	922	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,608	416	3,024	1,002

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高			41,409	41,409
連結剰余金増加高			3	334
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高			1	12
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高				287
持分比率の変動に伴う 剰余金増加高			2	35
連結剰余金減少高			2,945	3,907
配当金			2,531	2,531
役員賞与			79	82
連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高			85	473
連結子会社の合併に伴う 剰余金減少高				200
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高			1	1
再評価積立金取崩に伴う 剰余金減少高			249	
再評価積立金への振替額				620
中間(当期)純利益			416	1,002
連結剰余金中間期末(期末)残高			38,051	38,838
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,605		
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,605		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		38,838		
利益剰余金増加高		2,729		
連結子会社の増減に伴う 利益剰余金増加高		10		
持分法適用会社の増減に伴う 利益剰余金増加高		19		
持分比率の変動に伴う 利益剰余金増加高		72		
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高		20		
中間(当期)純利益		2,608		
利益剰余金減少高		17		
役員賞与		15		
連結子会社の増減に伴う 利益剰余金減少高		2		
利益剰余金中間期末(期末)残高		41,550		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,760	299	5,412
減価償却	14,597	15,455	31,011
有形固定資産等除却損	505	1,235	2,462
連結調整勘定償却額	79	184	127
受取利息及び配当金	861	711	1,270
支払利息	5,393	6,481	12,457
為替差損益	1,831	1,198	
持分法による投資損失	748	1,204	991
投資有価証券売却損益	5,975	2,364	3,153
投資有価証券評価損	357	269	1,545
有形固定資産売却損益	4,694	1,434	3,705
工事補償金収入			24
特別退職金	5,054	649	829
貸倒引当金の増減額	464	2,407	721
退職給付引当金の増減額	443	181	489
役員退職慰労引当金の増減額	94	347	166
売上債権の増減額	13,565	10,894	11,421
棚卸資産の増減額	4,617	7,274	545
仕入債務の増減額	1,082	865	10,505
その他の	5,998	1,568	8,038
小計	32,911	23,847	55,783
利息及び配当金の受取額	1,052	1,375	1,953
利息の支払額	5,198	6,818	12,640
工事補償金の受取額			24
特別退職金の支払額	5,054	244	635
法人税等の支払額	4,230	5,217	8,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,481	12,943	36,384
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	118		349
有価証券の売却による収入	20		425
有形固定資産の取得による支出	19,016	17,726	46,514
有形固定資産の売却による収入	11,246	5,451	18,019
投資有価証券の取得による支出	1,511	3,962	6,524
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			1,060
投資有価証券の売却による収入	13,838	253	8,264
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	4,988	211	211
短期貸付の純増減額	399	1,864	2,213
長期貸付による支出	245	3,041	3,032
長期貸付金の回収による収入	41	446	1,247
その他の	1,780	82	2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,862	16,586	29,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	6,955	10,774	20,296
長期借入による収入	30,402	7,504	39,768
長期借入金の返済による支出	31,804	30,259	76,532
社債の発行による収入		7,000	7,000
社債の償還による支出			180
配当金の支払額		2,533	2,538
少数株主への配当金の支払額	202	295	2,148
その他の	402	19	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,157	7,790	14,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	139	917
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	18,919	11,294	6,318
現金及び現金同等物期首残高	45,599	45,996	45,996
連結範囲変更に伴う期首調整	959	5,801	5,921
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	63,559	40,503	45,599

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 129 社のうち主要な子会社 81 社を連結している。

㈱・エンジニアリング・プラスチック, ㈱・イーについては、重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

連結子会社であったイーティーシー、インコーポレーテッド、イーティーシー・メジカナ、ユービーイー・エステート(株)については株式売却により子会社でなくなったので、当中間期より連結の範囲から除外した。

非連結子会社 48 社は総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 48 社及び関連会社 64 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 28 社並びに関連会社宇部三菱セメント(株)ほか 23 社に対する投資について持分法を適用している。

新規設立関連会社であるユーエムジー・エービーエス(株)については、重要性の観点から当中間期より持分法を適用している。

持分法を適用していた笠戸建設(株)は連結子会社である(株)新笠戸ドックに吸収合併された。

持分法を適用していた宇部樹脂加工(株)は当中間期中に子会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。

適用外の子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱・コーポレーション・ユーエスエーほか 13 社の中間決算日は、6 月 30 日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、㈱・コーポレーション・ユーエスエーほか 13 社については 6 月 30 日現在の財務諸表を使用している。

なお、7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他の有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：親会社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～25年

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(36,496百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

役員退職慰労引当金：親会社及び一部の連結子会社は取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は小数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

親会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	555,542	百万円	564,513	百万円	578,675	百万円
2. 担保資産及び担保付債務						
(担保に供している資産)	(括弧内の金額は内数であり、工場鉱業財団分を示す)					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売掛金	442		518		616	
建物	19,448	(14,097)	24,784	(16,626)	22,106	(16,265)
構築物	41,474	(34,510)	39,161	(38,757)	36,829	(36,460)
機械装置	102,951	(55,560)	109,126	(55,139)	125,845	(60,248)
土地	44,086	(28,332)	46,265	(28,702)	43,822	(28,276)
船舶	1,024		1,131		1,062	
鉱業権	209	(209)	213	(213)	210	(210)
投資有価証券	139		242		137	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	146,516	(103,643)	209,574	(144,933)	190,011	(114,329)
短期借入金	4,074		4,424		5,970	
上記のほか次のものを担保に供している						
定期預金	-	百万円	12	百万円	-	百万円
受取手形	1,789		1,940		1,601	
投資有価証券	6,593		7,396		6,451	
土地	1,756		1,756		1,756	
建物	-		16		16	
3. 保証債務						
	当中間期		前中間期		前期	
保証及び保証類似行為の対象となる債務残高	24,087	百万円	24,635	百万円	24,186	百万円
4. 受取手形割引高	2,456	百万円	4,324	百万円	4,925	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	60	百万円	527	百万円	93	百万円
6. (中間)連結期末日満期手形の会計処理						
連結期末日満期手形の会計処理については、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。(中間)連結期末日満期手形金額は次のとおりである。						
	当中間期		前中間期		前期	
受取手形	-	百万円	4,564	百万円	5,276	百万円
支払手形	-	百万円	4,375	百万円	4,377	百万円
7. 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。						
8. コミットメントライン設定契約						
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当中間期末(期末)の借入未実行残高は次のとおりである。						
	当中間期		前中間期		前期	
コミットメントの総額	15,000	百万円	15,000	百万円	15,000	百万円
借入実行残高	-		-		-	
差引額	15,000		15,000		15,000	

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳

	当中間期	前中間期	前期
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額			
販売運賃諸掛	7,060 百万円	6,791 百万円	15,337 百万円
貸倒引当金繰入額	377	100	521
給料手当	8,578	9,808	21,329
賞与引当金繰入額	1,717	1,696	1,713
退職給付費用	2,666	2,326	4,735
役員退職慰労引当金繰入額	159	115	346

研究開発費の総額は当中間期 5,720 百万円、前中間期 6,637 百万円、前期 12,923 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。

2. 固定資産売却益の内訳

	当中間期	前中間期	前期
土地	5,019 百万円	1,466 百万円	5,069 百万円
その他	99	11	4
計	5,118	1,477	5,073

3. 固定資産処分損の内訳

売却損	415 百万円	50 百万円	1,313 百万円
(建物及び構築物)	(-)	(7)	(1,166)
(土地)	(405)	(11)	(38)
(その他)	(10)	(32)	(109)
廃棄損	355	1,145	2,175
(廃棄費用)	(64)	(160)	(517)
(建物及び構築物)	(100)	(225)	(353)
(機械装置及び運搬具)	(183)	(707)	(850)
(その他)	(8)	(53)	(455)
計	770	1,195	3,488

4. その他特別損失の内訳

たな卸資産評価損	- 百万円	- 百万円	150 百万円
建物臨時償却	-	-	198
創業費特別償却	387	-	-
その他	260	-	221
計	647	-	569

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	55,624 百万円	42,991 百万円	40,533 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,114	2,538	1,983
有価証券等に含まれる短期投資	6,049	50	4,049
短期貸付金に含まれる短期投資	3,000	-	3,000
現金及び現金同等物	63,559	40,503	45,599

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	化学・ 樹脂	建設 資材	機械・ 金属成形	IT・ 環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,837	90,965	41,457	8,037	4,306	242,602		242,602
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	293	1,466	744	3,420	249	6,172	(6,172)	
計	98,130	92,431	42,201	11,457	4,555	248,774	(6,172)	242,602
営業費用	96,687	89,339	42,813	10,749	3,706	243,294	(6,083)	237,211
営業利益	1,443	3,092	(612)	708	849	5,480	(89)	5,391

前中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	化学・ 樹脂	建設 資材	機械・ 金属成形	IT・ 環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,459	91,570	40,442	7,821	6,283	256,575		256,575
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	374	1,610	872	3,069	690	6,615	(6,615)	
計	110,833	93,180	41,314	10,890	6,973	263,190	(6,615)	256,575
営業費用	110,435	91,130	41,057	10,084	6,010	258,716	(6,593)	252,123
営業利益	398	2,050	257	806	963	4,474	(22)	4,452

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化学・ 樹脂	建設 資材	機械・ 金属成形	IT・ 環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	231,069	189,045	90,025	16,412	10,997	537,548		537,548
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	630	3,688	1,745	6,908	1,059	14,030	(14,030)	
計	231,699	192,733	91,770	23,320	12,056	551,578	(14,030)	537,548
営業費用	228,119	185,289	88,296	21,606	10,602	533,912	(13,960)	519,952
営業利益	3,580	7,444	3,474	1,714	1,454	17,666	(70)	17,596

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学・樹脂	ファインケミカル、医薬品、機能性材料、カプロラクタム、ナイロン、工業薬品、ポリオレフィン、合成ゴム、肥料
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、環境関連装置
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,832	30,770	242,602		242,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,863	754	8,617	(8,617)	
計	219,695	31,524	251,219	(8,617)	242,602
営業費用	213,660	31,691	245,351	(8,140)	237,211
営業利益	6,035	(167)	5,868	(477)	5,391

前中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,020	35,555	256,575		256,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,410	556	7,966	(7,966)	
計	228,430	36,111	264,541	(7,966)	256,575
営業費用	224,637	35,470	260,107	(7,984)	252,123
営業利益	3,793	641	4,434	18	4,452

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,621	75,927	537,548		537,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,785	882	17,667	(17,667)	
計	478,406	76,809	555,215	(17,667)	537,548
営業費用	463,429	73,948	537,377	(17,425)	519,952
営業利益	14,977	2,861	17,838	(242)	17,596

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

(3) 海外売上高

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	27,061	12,363	10,486	374	50,284
連結売上高					242,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	5.1	4.3	0.2	20.7

前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	23,958	18,244	11,377	1,560	55,139
連結売上高					256,575
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	7.1	4.4	0.6	21.5

前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	59,294	40,132	23,315	3,189	125,930
連結売上高					537,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	7.5	4.3	0.6	23.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、タイ

(2) 北アメリカ...米国、カナダ

(3) ヨーロッパ...ドイツ、スペイン

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

	当中間期	前中間期	前期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額			
取得価額相当額	8,861 百万円	10,355 百万円	9,345 百万円
減価償却累計額相当額	4,582	5,778	5,229
中間期末（期末）残高相当額	4,279	4,577	4,116
(注) 取得価額相当額は支払利子込法により算定している。			
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1 年 内	1,656 百万円	1,775 百万円	1,633 百万円
1 年 超	2,623	2,802	2,483
合 計	4,279	4,577	4,116
(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は支払利子込法により算定している。			
支払リース料			
(減価償却費相当額)	969 百万円	1,112 百万円	2,099 百万円
(注) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	1,504 百万円	27 百万円	61 百万円
1 年 超	12,133	28	206
合 計	13,637	55	267

有価証券

当中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式(注)	9,287	15,242	5,955
(2) 債券			
国債・地方債等	33	34	1
その他	2,063	2,039	24
(3) その他(注)	786	613	173
合 計	12,169	17,928	5,759

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当中間期中に株式14百万円、その他242百万円の減損処理を実施している。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	5,999百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,388百万円
非上場の外国債券等	232百万円
出資証券	61百万円
証券投資信託の受益証券	100百万円

前中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	(単位：百万円) 差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	10	10	0
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式(注)	18,499	32,901	14,402
(2) 債券			
国債・地方債等	33	35	2
社債	20	21	1
その他	83	83	0
(3) その他(注)	1,017	669	348
合 計	19,652	33,709	14,057

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式162百万円、その他106百万円の減損処理を実施している。

3.時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,632百万円
非上場の外国債券等	2,209百万円
出資証券	145百万円
証券投資信託の受益証券	4百万円

前期

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式(注)	17,683	34,717	17,034
(2) 債券			
国債・地方債等	33	34	1
社債	10	10	0
その他	2,083	2,020	63
(3) その他(注)	1,026	719	307
合計	20,835	37,500	16,665

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式316百万円、その他97百万円の減損処理を実施している。

4.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 3,999百万円

(2) その他の有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,527百万円
 非上場の外国債券等 229百万円
 出資証券 61百万円

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期			前中間期			前期		
		(平成14年9月30日現在)			(平成13年9月30日現在)			(平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	120	122	2	613	594	19			
	通貨スワップ取引	2,590	15	15				2,590	3	3
	小計	2,710	107	17	613	594	19	2,590	3	3
合計		2,710	107	17	613	594	19	2,590	3	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)	
		金額	前年 同 期 比 (%)
化 学 ・ 樹 脂	91,138		10.4
建 設 資 材	57,561		2.1
機 械 ・ 金 属 成 形	38,477		4.3
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	1,729		9.6
そ の 他	384		2.0
合 計	189,289		6.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年 同 期 比 (%)	金額	前年 同 期 比 (%)
機 械 ・ 金 属 成 形	25,780	24.9	37,066	16.3
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	964	59.2	6,173	26.9
合 計	26,744	27.1	43,239	12.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)	
		金額	前年 同 期 比 (%)
化 学 ・ 樹 脂	97,837		11.4
建 設 資 材	90,965		0.7
機 械 ・ 金 属 成 形	41,457		2.5
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	8,037		2.8
そ の 他	4,306		31.5
合 計	242,602		5.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年11月20日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4208

本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 常見 和正

問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 国田 敏 TEL (03)5419-6110

決算取締役会開催日 平成14年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	108,233	0.3	3,218	238.7	1,384	3.5
13年9月中間期	108,570	6.6	950	82.7	1,337	62.1
14年3月期	227,186		5,212		4,703	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,072	47.7	1 27
13年9月中間期	2,050	54.5	2 42
14年3月期	3,910		4 64

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期843,591,046株 13年9月中間期845,828,704株 14年3月期843,670,757株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 00	-
13年9月中間期	0 00	-
14年3月期	-	0 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	505,506	88,771	17.6	105 24
13年9月中間期	520,264	98,721	19.0	116 72
14年3月期	520,713	94,092	18.1	111 53

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期843,534,212株 13年9月中間期845,828,704株 14年3月期843,631,777株
 期末自己株式数 14年9月中間期 2,301,601株 13年9月中間期 2,144,325株 14年3月期 2,196,927株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	230,000	6,000	5,000	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

5 円 93 銭

営業利益 通期 12,000百万円

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	158,284	31.3	150,357	28.9	137,985	26.5
現金及び預金	30,433		8,946		9,857	
受取手形	5,319		5,485		5,400	
売掛金	52,313		59,095		58,309	
有価証券	8,021		-		3,999	
たな卸資産	45,576		44,055		42,422	
繰延税金資産	1,278		1,129		1,402	
その他	15,792		32,049		17,139	
貸倒引当金	(-) 451		(-) 403		(-) 544	
固 定 資 産	347,178	68.7	369,796	71.1	382,657	73.5
1 有形固定資産	211,232		208,392		225,015	
建物	37,436		38,126		38,141	
構築物	42,224		45,415		44,908	
機械装置	59,806		60,813		61,953	
土地	65,165		54,822		71,248	
その他	6,598		9,214		8,762	
2 無形固定資産	4,584		3,220		3,212	
3 投資その他の資産	131,360		158,183		154,429	
投資有価証券	118,310		136,796		137,719	
長期貸付金	12,980		20,168		15,714	
その他	15,428		16,639		16,778	
貸倒引当金	(-) 15,358		(-) 15,420		(-) 15,783	
繰延資産	44	0.0	109	0.0	70	0.0
社債発行費	44		109		70	
資 産 合 計	505,506	100.0	520,264	100.0	520,713	100.0
(負債の部)						
流 動 負 債	230,046	45.5	195,295	37.5	209,587	40.2
支払手形	2,421		2,652		1,804	
買掛金	32,236		37,966		32,760	
短期借入金	163,766		115,733		137,551	
1年以内に償還する社債	5,000		-		5,000	
未払金	16,087		18,634		19,504	
賞与引当金	2,095		2,889		2,219	
その他	8,439		17,418		10,746	

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
固 定 負 債	186,688	36.9	226,246	43.5	217,033	41.7
社 債	26,000		31,000		26,000	
社 債	39,816		39,999		39,819	
長 期 借 入 金	100,963		135,293		127,152	
繰 延 税 金 負 債	8,724		14,769		14,179	
特 別 修 繕 引 当 金	43		37		41	
退 職 給 付 引 当 金	1,804		712		1,042	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	799		726		775	
そ の 他	8,536		3,707		8,023	
負 債 合 計	416,735	82.4	421,542	81.0	426,621	81.9
(資本の部)						
資 本 金	-	-	43,563	8.4	43,563	8.4
資 本 準 備 金	-	-	9,604	1.8	9,604	1.8
利 益 準 備 金	-	-	9,261	1.8	9,261	1.8
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	28,073	5.4	22,574	4.3
任 意 積 立 金	-	-	22,593		22,593	
中 間 未 処 分 利 益	-	-	5,480		-	
当 期 未 処 理 損 失	-	-	-		18	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	8,218	1.6	9,808	1.9
自 己 株 式	-	-	-	-	(-) 720	0.1
資 本 合 計	-	-	98,721	19.0	94,092	18.1
資 本 金	43,565	8.6	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	9,606	1.9	-	-	-	-
資 本 準 備 金	9,606		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	32,908	6.5	-	-	-	-
利 益 準 備 金	9,261		-	-	-	-
任 意 積 立 金	19,409		-	-	-	-
中 間 未 処 分 利 益	4,238		-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,429	0.7	-	-	-	-
自 己 株 式	(-) 738	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	88,771	17.6	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	505,506	100.0	520,264	100.0	520,713	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	対前中間期	前 期
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	増 減	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	108,233	108,570	337	227,186
売 上 原 価	87,174	89,665	2,491	186,495
売 上 総 利 益	21,058	18,905	2,153	40,691
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,839	17,954	115	35,478
営 業 利 益	3,218	950	2,268	5,212
営 業 外 収 益	4,188	6,328	2,140	11,477
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,583	1,985	402	4,340
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,604	4,343	1,739	7,136
営 業 外 費 用	6,022	5,941	81	11,986
支 払 利 息	2,795	2,969	174	5,734
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,226	2,971	255	6,252
経 常 利 益	1,384	1,337	47	4,703
特 別 利 益	6,461	2,611	3,850	6,792
固 定 資 産 売 却 益	600	90	510	3,418
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,757	30	5,727	831
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	2,491	2,491	2,518
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	103	-	103	-
工 事 補 償 金 収 入	-	-	-	23
特 別 損 失	6,574	1,108	5,466	6,226
固 定 資 産 処 分 損	691	430	261	1,912
関 係 会 社 株 式 売 却 損	913	-	913	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	237	166	71	595
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	-	411
関 係 会 社 整 理 損	-	-	-	113
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	480
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	408	408	2,610
特 別 退 職 金	4,730	103	4,627	103
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,271	2,840	1,569	5,268
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	967	903	64	2,736
法 人 税 等 調 整 額	768	113	655	1,378
中 間 (当 期) 純 利 益	1,072	2,050	978	3,910
前 期 繰 越 利 益	3,165	3,429	264	3,429
合 併 に よ る 抱 合 株 式 消 却 損	-	-	-	7,358
中 間 未 処 分 利 益	4,238	5,480	1,242	-
当 期 未 処 理 損 失	-	-	-	18

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他の有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品 原価基準: 総平均法

仕 掛 品 原価基準: 総平均法

個別法

原材料及び貯蔵品 原価基準: 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械装置 : 定額法

その他の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 2~65年

機械装置 2~25年

(2) 無形固定資産

生産高比例法(鉱業権)、その他は定額法。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

生産高比例法、均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金7,793百万円は、貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(27,903百万円)については、13年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌期から費用処理している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

- (6) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|---------|-------------------|
| 金利スワップ | 借入金 |
| キャップ | 借入金 |
| 為替予約 | 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 |
| 通貨オプション | 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 |
- (3) ヘッジ方針
 当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用している。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産712百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	338,055 百万円	334,136 百万円	340,154 百万円
2.担保提供資産(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)			
	当中間期(百万円)	前中間期(百万円)	前期(百万円)
建物	9,573 (9,573)	12,529 (9,976)	9,822 (9,822)
構築物	33,961 (33,961)	34,904 (34,904)	34,367 (34,367)
機械装置	48,599 (48,599)	47,974 (47,974)	49,604 (49,604)
土地	15,375 (15,375)	16,137 (15,563)	15,355 (15,355)
鉱業権	209 (209)	211 (211)	210 (210)
投資有価証券	139	242	137
担保されている債務			
長期借入金	92,076 (91,976)	132,919 (128,809)	99,396 (99,296)
[1年以内返済額を含む]			
	上記の外、投資有価証券 6,538 百万円は関係会社の借入金の担保に供しており、有価証券 45 百万円、投資有価証券 10 百万円は土地賃借の担保に供している。	上記の外、投資有価証券 7,338 百万円は関係会社の借入金の担保に供しており、投資有価証券 56 百万円は土地賃借の担保に供している。	上記の外、投資有価証券 6,395 百万円は関係会社の借入金の担保に供しており、投資有価証券 56 百万円は土地賃借の担保に供している。

	当中間期	前中間期	前期
3.保証債務等	88,676 百万円	109,697 百万円	93,219 百万円
4.期末日満期手形の処理			
前中間期末日(9月30日、日曜日)及び前期末日(3月31日、日曜日)満期手形は同日決済されたものとして処理している。			

	当中間期	前中間期	前期
受取手形	- 百万円	943 百万円	892 百万円
支払手形	- 百万円	496 百万円	536 百万円
5.コミットメントライン設定契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく中間期末(期末)の借入未実行残高は次のとおりである。			
	当中間期	前中間期	前期
コミットメントの総額	15,000 百万円	15,000 百万円	15,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	15,000	15,000	15,000

(損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
減価償却費	7,141 百万円	7,145 百万円	14,184 百万円

(リース取引関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	当中間期	前中間期	前期
取得価額相当額	2,844 百万円	3,731 百万円	2,938 百万円
減価償却累計額相当額	1,567	2,232	1,583
中間期末(期末)残高相当額	1,277	1,499	1,355
(注)取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。			

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		当中間期	前中間期	前期
1	年内	554 百万円	661 百万円	588 百万円
1	年超	723	838	767
合計		1,277	1,499	1,355

(注) 未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料 (減価償却費相当額)	342 百万円	438 百万円	826 百万円

(4) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前期
1	年内	1,439 百万円	- 百万円
1	年超	11,948	-
合計		13,388	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,746 百万円	5,479 百万円	1,732 百万円
関連会社株式	527	2,289	1,761
合計	4,274	7,768	3,494

2. 前中間期

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,738 百万円	4,995 百万円	1,257 百万円
関連会社株式	527	3,639	3,112
合計	4,265	8,635	4,369

3. 前期

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,746 百万円	4,832 百万円	1,085 百万円
関連会社株式	527	3,074	2,547
合計	4,274	7,907	3,632